

# 9月定例会 一般質問



志鯖同友会  
佐々木勝久 議員

## 人口減少問題について

**問** 本市の課題・問題、対応策は。

**答** 本市も人口減少期に突入。主な問題点等は、地域社会・経済の活力低下、介護サービスや福祉給付等への住民負担増加、地方税収や利用料減少による公共サービスの質やインフラ整備の低下等。対策は、子育てや教育に要する負担軽減や保育環境充実等、子供を産み育てやすくする環境整備、地域産業活性化と雇用機会創出、地域福祉充実等、若者が住みたくなる地域の魅力

アップを図ることが必要。

**問** 「若者」がキーワードだが、若者に何を求めているのか。

**答** 市長 若者に望むことは第1にふるさとに残ってほしい。第2に首都圏へ行ってもふるさとへ帰ってきてほしい。もう一つは「ターン、鯖江に住んでもらいたい。大きな柱として、若者が住み続けたくなる、住みたくなるまちづくり。そのような施策展開を行っている。

## 西部地域の農業振興について

**問** JAたんなん鯖江

西支店建替えを契機に更なる西部地域の農業振興策等を協議しては。

**答** 西部地域での新たな展開が図れるようJAたんなんと協議し支援を行いたい。

## 吉野瀬川について

**問** 放水路・堤防かさ上げ工事の経過と今後の予定は。

**答** 副市長 昭和63年から進めてきたが一般廃棄物等処理の問題等から着工が遅れ、平成24年度から放水路掘削築堤工、市道工事等に着手。現在は平成28年度中の放水路完成を目指し工事が進んでいる。現吉野瀬川の堤防かさ上げは、本年度土質調査等詳細設計を行い、平成28年度の放水路完成と合わせ速やかに着工する予定。



公明党  
奥村 義則 議員

## 「若者が住みたくなる・住み続けたい」鯖江の構築を

**問** 若者が住みたくなる・住み続けたいとなる「鯖江」創生「ふるさと鯖江」創生

本部の協議における一つの目の視点は、新たな産業の育成と雇用創出によつて若者が将来に夢と希望を持ち、「ターン・Uターン」の促進と「活力あるものづくりのまち鯖江」の構築にある。その内容は、チャンの微細精密加工技術を活用し医療機器加工産地化を図ることとウェアラブルコンピュータ分野における眼鏡型スマートグラスの開

発と製品化やIT産業の育成に力を注ぐもので、この事業は鯖江市の未来が決すると言つても過言ではない。この事業に賭ける思いは。

**答** 市長 若者が住みたくなる・住み続けたいとなるには、何が一番重要なのかというのは大事な視点。今のままで、残念ながら掛け声だけで終わると思う。今まで培われた眼鏡産業109年の歴史、200〜250工程に及ぶ分業での産業集積と蓄積されたノウハウが開花しようとしている。医療機器がステンからチタンに変わるの間違いないと

認識しており、眼鏡の部品加工屋さん、医療機器の方にシフトする可能性は大で、企業集積化を図ることが大きな目標である。もう一つは身につけるコンピュータというウェアラブルの主流が眼鏡型スマートグラスになるような動向があり、国内の大手電メーカからの問い合わせもあり、プロジェクトも幾つか進んでいる。また、IT産業を眼鏡、繊維、漆器に続くポスト地場産業として育て、アプリを使って都市的生活ができるようなまちづくりも夢ではないと思う。このようなことを目指すことで、「若者が住みたくなる・住み続けたい」と鯖江を構築できると思う。



公明党  
遠藤 隆 議員

**ごみの減量化・資源化施策、集団回収について**

**問** 近年本市において

集団回収を実施する町内、団体が増えてきている。先般、住吉町3丁目の作業を見学させていただきました。壮年会を中心に団結され、作業の速さと、資源物の回収量の多さに、驚いた。そこで、本市における平成25年度の実績は、

**答** 実績は着実に伸びてきている。古紙類165・4トン、空き缶3・23トン、合計168・63トン。取組団体は町内会58・6トン、小学校等PTA55・26トン、町内壮年会等48・4トン、子ども会等3・37トン、NPO団体2・

94トン。団体数は、小学校PTA4団体、町内壮年会等4団体、町内会3団体、子ども会等2団体、NPOが1

団体。実施町内会等は下河端町、みどり町、県住御幸タウン自治会、柳町1・横江1・2丁目子ども会、石田上町、上河端町、東鯖江3丁目、松成町などが地域で取り組んでいる。

**問** 地域や団体が主体として活動すれば減量化につながるが、課題も出てくるのではないか。アンケートや意識調査をするべきではないか。

**答** 今後の施策に反映していくためにもアンケート実施や実態把握に取り組んでいく。

**問** 本市は、限りある地球資源を大切に使用していくため、資源化率を上げる取組として集団回収を進めているが、資源化率目標25%には未だ届いていないのが現状。集団回収の意義とメリットをもっと啓発すべきではないか。

**答** 行政としてのメリットは、資源物として集めることにより環境意識の啓発、ごみの係数カウンターの減、収集運搬コストの減少になる。行政が直接経費をかけて回収すると、その段階で、廃棄物的な捉え方になる。あくまでも資源物として、回収を任意でやっていた

だくことに意義があると共に、町内においては高齢者世帯が増えてくる中での助け合いを行い、地域でのコミュニケーション醸成の向上にも発展していくメリットがある。



市民創世会  
水津 達夫 議員

**定期巡回・随時対応型訪問介護看護について**

**問** サービスの実施状況・利用者数は、

**答** 利用登録数は8月現在で15人、定期巡回サービス1037回、随時訪問サービス30回、訪問看護サービス14回で、延べ1181回の利用。

**問** 現状での検証は、

**答** サービスの利用者数はスタート時から見ると順調に増えている。一定のニーズはあると考えている。このサービスについては、お年寄りの安心感が増す、介護している家族の負担も軽減するという意味では、当初の目的を今の段階では果たして

**制度改正について**

**問** 要支援1・2対象

の訪問・通所介護事業の市町村移行について、どのような影響が考えられるのか。

**答** 要支援1・2の方についての訪問通所介護事業、ホームヘルパーサービス、デイサービスが介護保険事業から市町村事業に移行になると。全国一律のサービスであったものが、市町村においてサービスメニュー、その内容、サービス料が決められる。そのため、市町村での格差が出てくることは十分考えられる。国でも、2年程度の猶

予期間、移行期間を設けており、その間に円滑に移行するようになっている。

**答**市長 全体的な運用そのものを十分検討しながら、他の自治体との調整を十分図っていく必要がある。

**地域包括ケアシステムについて**

**問** 地域包括ケアシ

テムの構築を図るため、どのように推進しているのか。

**答** 平成25年度から地域ケア会議を設置し、毎月1回定期的に開催している。今年度から、医療介護の連携強化を図るコーデイネーターを地域包括支援センターに配置し、8月には、在宅医療介護連携推進協議会を新たに立ち上げたところ。



市民創世会

石川 修 議員

### 人口減少問題について

**問** 人口減少対策として新産業を創出し、産業振興を図る中で、若者のUターンを促す施策を講じるようだが、労働環境・待遇の改善が図られなければ難しいのではないかと。市の考えは。

**答** 処遇改善を図るに当たり、税法上の優遇措置などもあり、ワーク・ライフ・バランスと併せて、商工会議所や会計事務所等と連携を図り、周知・啓発に努めていきたい。

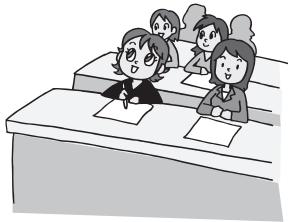
**問** 結婚の晩婚化対策として、20歳代で結婚される方に対して祝金の創設や住宅補助や公共料金の軽減策などを

考えてはどうか。

**答** 現在まで市として同様の取組はしていない。今回、国では、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、様々検討しており、また県でも推進本部において検討されており、それを参考にしながら市として対応を考えたい。

**問** 晩婚化における高齢出産のリスクや不妊症に対して、小中学校において、正しく教育していくべきでは。

**答** 教育長 学校の中で、どのように教育すべきなのか慎重に検討しなければならぬが、基本的には大切なことなので先生方とも協議していきたい。



を

**問** 奨学金制度改革について、経済的理由のもと進学をあきらめる方や退学する方がおり、経済格差が学力、学歴格差へとつながり、負の連鎖から抜け出せない。人口減少問題と併せて、奨学金制度の改革を求める。

**答** 県が予定している給付型の奨学資金や大野市のようなUターン等に伴う減額措置制度などを参考にしながら、鯖江市として貸付返済制度の減額や免除の導入を検討していきたい。

### 原発廃炉を主張！



清風会

山本 敏雄 議員

**問** 国は原発再稼働に積極さがみられるが、一番近い敦賀原発から30キロ圏内に入る本市の考えはどうか。

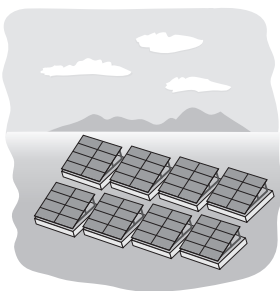
**答** 市長 国は、原発依存度を省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化により「可能な限り低減させる」としている。

しかし、国はエネルギーの根幹（火力・水力・風力・太陽光他）になる電源構成の最適な比率、いわゆるエネルギーのベストミックスについては何も示していない。

国民不在での施策でなく国民が堂々と議論できるようにしなければ

ばならないと思うし、ベストミックスを早く示していただき代替エネルギーを早く推し進めていただきたい。そういう思いの中だが、当面は経済成長をしていく上では原発に依存することは、やむを得ないと考えている。

**意見** 過酷事故が起きた時の政府や電力会社、自治体の対応のあり方、住民避難のあり方等々総合的な備えはまだまだ未整備である。また福島原発事故の収束は一向に進まない中、規制委の審査が原発の安全確保のすべてであるかのように再稼働を推進していることは、国民世論を無視した暴挙と言えるではないか。



国民全体の問題として取り組まなければならない中において、原子力災害・防災に対する危機感もある中、老朽炉の廃炉は当然と考える。

市民の安全安心を考える時、原発に頼らない自然エネルギーへの方向転換を国、県に求めることは大変重要なことだと考えている。



志鯖同友会  
福原 敏弘 議員

**土砂災害ハザードマップについて**

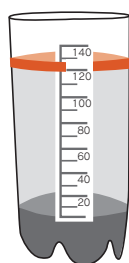
**問** 鯖江市では、土砂災害警戒区域が442カ所で100%指定、特別警戒区域が384カ所で99.7%指定されている。この土砂災害警戒区域の見方と指定基準は。

**答** ハザードマップで、黄色で囲まれている区域（イエローゾーン）が土砂災害警戒区域を表し、赤で囲まれた区域（レッドゾーン）が土砂災害特別警戒区域を示しており、災害により建物が壊され、生命または身体に著しい危害のおそれがある区域。この区域では、住宅地分譲などの開発行為の許可制、建築物の構造規制が行われて

**雨量計の設置状況について**

**問** 市内には、県が設置した3カ所（西山町・松成町・北中町）の雨量計と消防組合が設置した2カ所（消防本部・北中山分遣所）の気象観測装置があるが、本当にこの5カ所でゲリラ豪雨に対応できるのか不安である。これらの他に簡易雨量計を設置しては。

**答** 簡易雨量計とは、1.5リットルのペットボトルを利用した雨量計



で、自主避難の目安となる累積雨量120ミリの部分に赤テープが巻かれていて、雨量が赤に達すると逃げることになっている。ガバメント2.0市民減災・防災モニターの方に、簡易雨量計を設置していただき、地域の雨量状況を提供していただくことも可能である。

**その他の質問**

- ・人口減少における財源確保について
- ・高校卒業生の県外への転出・Uターンについて
- ・ウエアラブルコンピュータについて



市民創世会  
木村 愛子 議員

**人口減少社会と鯖江市**

**問** 住みやすさ全国6位、学力テストは全国でも上位成績の鯖江市、コンパクトシティ・鯖江らしい子どもに優しい教育環境を含めた社会形成を考えていくべきでは。

**答** 教育長 ハード面の環境整備は直ちにできるものではないが、他市町にはない本市独自の生きる力を育む教育の取組は、学校給食畑の漆の食器など、食に関わる体験を通し、食文化にふれながら命の大切さを学ぶ。また、地域の人の交流で食糧・環境問題・地産地消など身近な問題として主体的に捉え、実践する教育活動に取り組

**市民主役の参加と協働のまちづくりについて**

**問** 総合型スポーツクラブや合宿通学なども、子どもたちが地域の歴史を学ぶというように事業の充実に努めたい。

**答** 提案型市民主役事業の抜本的な事業提案を来年度期待したいが、市の行っている事業をそのまま担い手を市民にかえて実施するものではなく、複数の事業が組み込まれた大きな事業は分割して提示したり、事務事業評価シートなどのデータも公開し、市民ならではの斬新な提案に特別加点の項目も入れるなど改善を加

**市の環境政策・地球温暖化防止について**

**問** 最近の異常気象は地球温暖化によるものともいわれている。鯖江市地球温暖化対策地域推進計画の目標達成は。

**答** 地球温暖化防止は、世界規模での取組が重要な課題であると同時に、私たちの日常生活、事業活動と深く関わる問題でもある。平成24年3月に鯖江市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、平成32年度までを設定して、温室効果ガス削減に取り組んでいる。ただ、原発事故、社会情勢の変化もあり、今後、公共施設での省エネ対策、省エネ活動など、民生部門での削減に積極的に取り組む。



日本共産党  
菅原 義信 議員

### 安倍内閣の「集団的自衛権行使」の決定と市の自衛官募集事務

**問** 戦後日本は、憲法9条のもと平和国家として今日まで来た。今回、安倍内閣は憲法解釈の変更により集団的自衛権行使容認の閣議決定を行った。これは自衛隊が海外で戦争できる体制へと変貌させたものだ。市長としての立場はどうか。

**答** 市長 これからの議論に注目していきたい。問 今日まで自治体が行ってきた自衛官募集事務は戦争で相手を殺すか、自分も殺される可能性を持った自衛官の募集となる。その手法と規模はいかほどか。

**答** 降雪への対策が必

**答** 毎年、18歳人口約700人の全員に行っている。自衛官の鯖江出身者は91人。

### 北陸新幹線金沢開業により特急列車の運行に変更はないか

**問** サンダーバード・しらさぎの運行は今日までと変わらないか。

**答** 運行本数は現行と変わらず、利便性は確保される。

**問** 国体に間に合わせるため敦賀延伸の3年前倒しを県は要望している。その際、敦賀以西へも乗り継ぎなしで行けるフリーゲージトレインの開発は間に合うのか。

**答** 降雪への対策が必

要だと聞いており、現時点では不透明な状況。

**問** 今日においても新幹線の開通は必要ないという県民世論が大勢だ。在来線が3セク化された場合の市民生活への影響や財政負担の将来予測を早く出さざるべきでは。

**答** 福井県の並行在来線の対策協議会があるので、市の立場を発信していきたい。

### 生産者米価暴落への対応は

**問** 「コメつくつてもメシくえね」といわれるほど米価が下落している。所得補償も半減され、これでは再生産費が賄えない。大規模農家ほど影響が大きい。何か対策はあるのか。

**答** 補償制度はいくつもあるが、本格的には平成27年度からとなる。



志鯖同友会  
帰山 明朗 議員

### 原子力災害時の市内中学校施設での避難計画について問う

**問** 8月に原発から30

キ口圏内にある学校が個別に作る原子力災害時の避難計画が対象となる県内全479施設で策定を終えたとされており、これは全国の原発立地自治体でも初めてのことでされている。

学校は児童・生徒らが1日の大半を過ごす場であり、そこが安心して安全に過ごせる場所であってほしいのは、子どもたちはもちろん、家族、地域みんなの願いであるが、今回策定した市内学校での避難計画について問う。

**答** 教育長 現在、鯖江市内、小・中学校15校

全部で原子力災害時避難計画を作成済みである。具体的には、緊急時連絡先一覧表、保護者への引き渡しの方法、児童引き渡しカード、学校災害対策本部の役割、状況に応じた原子力災害への対応、屋内退避、避難のそれぞれの場合などを学校ごとに作成した。また、作成した避難計画内容については、一つには夏休み中に研修会等で教職員の周知徹底を図ること、二つ目に、夏休み終了後ただちに保護者への周知を行うこと、三つ目に、鯖江市防災危機管理課の訓練に基づき、原子力災害時を想定した避難訓練、引き渡し訓練などを実施

することの3点を進めている状況である。しかし、まだ登下校中の児童・生徒の避難方法、各学校から避難所へ移動する際のバスの手配方法、避難所での保護者への引き渡し方法などについては、これから県や関係機関、関係部署と協議を進めていく必要がある、現在、より実態に即した実践的な避難計画になるよう、改善、改良を重ねながら取り組んでいる状況である。

